

平山議員 三番平山です。通告どおり2点質問させていただきます。まず初めに、高齢者の特殊詐欺被害防止対策についてお伺いします。高齢者を狙って巧妙な手口で、固定電話や携帯電話による詐欺被害が後を絶たない状況であります。令和3年の認知件数は1万4,461件で被害総額は約279億円に上り、依然高い水準であります。これまでも警察署やメディア、そして行政は様々な形で警戒を促していますが、特に高齢者をあの手この手で巧みに騙す手法は巧妙かつ凶悪化しています。こういった特殊詐欺の被害は全国的に増加傾向にあり、県内でも認知件数だけで数十件発生する深刻な状況にあると認識しています。徳島県での被害の特徴としましては、一昨年である令和2年までは減少傾向にあった高齢者への固定電話の被害が、去年、令和3年より再び増えてきています。特殊詐欺は本当に町民の誰にでも起こりえる犯罪であります。そこで、本町の特殊詐欺被害防止対策についてお伺いします。はじめに、高齢者の生活や財産を一層脅かす特殊詐欺の被害から守るため、本町における被害防止対策の取り組みをお聞かせください。次に、再び増加傾向にある固定電話への被害を減らすため、特殊詐欺対策電話機等の購入費に補助ができないか、ご所見をお伺いします。続きまして、奨学金返還支援制度についてお伺いします。全国的に少子高齢化が進む中、文部科学省の学校基本調査によると、大学や短期大学等の進学率は60%弱であります。大都市圏への人口移動は近年に始まったことではないが、高齢化が進む中、若者流出に歯止めがかからないことで、人口減少が急速に進んでしまい、地域社会の存立危機が目の前に迫っている状況です。本町においても喫緊の課題であります。進学を希望するお子さんを持つ全ての家庭が、授業料や生活費に加え、家賃などの経済的負担を楽に担っている状況ではなく、文部科学省によると、無利子奨学金・有利子奨学金と合わせて、全学生の約4割が何らかの奨学金制度を利用しているとされています。徳島県内では、現在、9市町村が単独で奨学金返還支援制度を行っており、Uターン及び定住、地元の就職の促進を図るため、移住し就職する方を対象に奨学金の返還を支援しています。自然があり素晴らしい学び舎のある、子育てに適している本町においても、若者のUターン促進に向け、少子化対策・地域活性化対策の一つとして、奨学金返還支援制度を行ってみては。と考えますが、町のご所見をお聞かせください。以上2点、答弁をお願いします。

一山議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枅富町長 平山議員の、高齢者の特殊詐欺被害防止対策についての質問についてお答えします。巧妙な手口を使った特殊詐欺の被害は年々増加傾向にあり、代表的な手口では「オレオレ詐欺」「架空請求詐欺」「還付金等詐欺」があります。議員ご指摘のとおり、全国的にこれらの手口を巧みに使って高齢者を騙す被害が増加し、県内では65歳以上の被害件数が全体の約6割、被害総額では約8割を占めており、高齢者が特殊詐欺に遭わないためには、一人一人が十分な注意と確かな選択をすることが重要となっています。そこで議員ご質問の、本町における被害防止対策の取り組みについて、お答えします。本町では、「牟岐町高齢者等見守りネットワーク協議会」を平成31年2月27日に設立し、各種団体による見守り活動、消費者被害に関する普及啓発活動に取り組んでいます。牟岐町消費者協会では、金融機関にご協力をいただき、振り込め詐欺防止キャンペーンを実施しています。牟岐町社会福祉協議会では、施設利用者に対して特殊詐欺についての注意喚起をいただいています。また、徳島県内で特殊詐欺が発生した場合は、牟岐警察署より報告があり、防災無線により注意喚起を行っています。相談窓口としては、定住自立圏形成協定に基づき、阿南市消費生活センターが利用でき、消費者トラブルに対しての情報共有も行っています。次に、特殊詐欺対策電話機等の購入費に補助が出来ないかの質問についてお答えします。特殊詐欺対策電話機は、現在使用されている電話機に取り付ける防犯通話録音機や迷惑電話対策機能が搭載された電話機があり、価格は約1万円から2万円となっています。県内では、補助金の上限額を1万円とし、高齢者に対して購入補助を実施している自治体もありますが、申請数は少ないようです。また、特殊詐欺対策電話機の普及を図るため、1年間無料で貸し出ししている自治体もありますが、貸し出し後の利用は増えていないようです。特殊詐欺対策電話機は警察も推奨しており、被害を受けた方の意見でも有効であると考えられていますが、現状を捉えると高齢者は、購入を求めている方が少ないようです。本町としては、まず高齢者の方々に特殊詐欺対策電話機を設置することが、詐欺被害防止につながることを周知することが重要であると考えています。議員ご指摘の、購入補助については今後の状況を見ながら、必要であれば検討をしていきたいと考えています。奨学金返還支援制度に関する質問については、教育長より答弁させていただきます。よろしくお願ひします。

一山議長 今津教育長。

(今津教育長 登壇)

**今津教育長** 平山議員の奨学金返還支援制度に関する提案についてお答えします。この制度は大学生時代に借りていた奨学金の一部または金額を、起業や自治体が肩代わりや補助することで本人の負担を軽減する制度です。現在牟岐町は、奨学金返還支援制度を設けていませんが、県の事業として、徳島県奨学金返還支援制度があります。これは徳島県の産業を担う人材確保を目的として、公務員を除き、県内の事業所に正規職員として、一定期間就業したとき、奨学金返還を支援をする制度になります。また、県内の他市町村におきまして、4年制大学、大学院、短期大学、高等専門学校や専門学校、専修過程等の卒業後、Uターンをして地元で就職した方に対して、10年間、月数万円の支援制度を独自に設けているところもあります。この場合、例えば、返還支援金を月2万円と考えると、対象者一人につき240万円の支援となり、対象者が10名であれば2,400万円の財源が必要となります。先に述べました件の事業におきましては、財源として事業所からの寄附金等を当てているようですが、牟岐町で独自の奨学金返還支援を行うことになると、町の単独事業として、長期的な予算確保が問題となってまいります。そういった財源の確保は難しい状況ですが、若者のUターン促進に向け検討してまいります。以上です。よろしく申し上げます。

**一山議長** 平山議員。

**平山議員** 町長、教育長より、大変丁寧なご答弁をいただきました。高齢者の特殊被害防止対策についてですが、周知をしっかりと行っていただいているのと、また、電話機無料の貸出しを進めていただきたいと期待をしています。私自身ですが、事業を行ってまして、固定電話での予約を受けるのですが、やはりいろんな営業電話で予約以外の営業電話であったりだとか、よくわからない電話が固定電話にはかかってきます。もちろん、大手IT企業であったり、地元の電力会社であったりを名のってかかってくる、いろいろ質問されて答えるのですが、電話を切った後に思うのです。これはほんまにそうなのか。相手はほんまにそうなのかと思うのです。やはり確認ができないのです。相手が本当にそうなのか。もちろん、牟岐町役場ですと町民に電話がかかってくる、本当に牟岐町役場なのかというのが、確認が実は、その後、こっちから動かないと確認ができないものです。もちろん、電話機の弱点と言いますか、いう部分です。最初のア

クシオンである固定電話に対し、携帯電話もそうですけど、被害を早期の段階で食い止めるという意味で、しっかりと進めていただきたいと思います。お願いします。奨学金返還支援制度についてですが、本町においては、財源が厳しい。十分私も理解をしています。もちろん、行政としての利用者がいる、いないに関わらず、そういった体制を整えているということが行政側としては、凄く大事だと私は感じています。また、国の方でも、中間所得層の子どもの多い世帯や理系の大学生を対象に拡大したりとか、給付型の奨学金だったりとかの支援の改善も進めている方向だと聞いています。本町においては、住民福祉課にお伺いしたところ、ここ5年では出生数が年間約10ぐらいであるというところで、今後、教育という観点からしても、凄く厳しいラインにきているのではないのかなと皆様も感じているのではないかと思います。今後の少子化対策という意味に関しての安心・安全の牟岐町であることは、必須でありまして、もちろん、防災問題、安心・安全で暮らせるという意味で防災問題、仕事という意味で経済の問題をしっかりと幅広く少子化対策という意味でも進めていただきたいと思います。私の一般質問とさせていただきます。